

令和2年度

東京都武蔵村山市

下水道事業計 予 算 書

予 算

議案第6号

令和2年度武蔵村山市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度武蔵村山市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 計画人口	72,382人
(2) 年間処理水量	9,559,000m ³
(3) 一日平均処理水量	26,189m ³
(4) 主な建設改良事業 ストックマネジメント計画に基づく管渠調査	42,298千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,398,099千円
第1項 営業収益		1,066,789千円
第2項 営業外収益		331,310千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		1,368,192千円
第1項 営業費用		1,306,113千円
第2項 営業外費用		48,058千円
第3項 特別損失		12,021千円
第4項 予備費		2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額424,142千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,963千円、引継金73,950千円並びに当年度分損益勘定留保資金337,229千円で補填するものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	149,554千円
第1項	企業債	97,100千円
第2項	他会計負担金	6,746千円
第3項	国及び都補助金	13,125千円
第4項	負担金	9,448千円
第5項	基金繰入金	23,135千円

支 出

第1款	資本的支出	573,696千円
第1項	建設改良費	73,396千円
第2項	流域下水道建設負担金	97,224千円
第3項	企業債償還金	153,130千円
第4項	基金繰出金	249,946千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ163,056千円及び152,631千円と定める。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道 事業	千円 97,100	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内とする。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	借入の日から据置期間を含み30年以内に償還する。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(2) 建設改良費と企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

44,501千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受け
る金額は、9,707千円である。

令和2年2月 日提出

東京都武蔵村山市長 藤野 勝

予 算 説 明 書

I 予算実施計画

令和2年度武蔵村山市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業収益		1,398,099	
	1	営業収益	1,066,789	
		1 下水道使用料	1,052,979	
		2 他会計負担金	13,101	
		3 その他営業収益	709	
	2	営業外収益	331,310	
		1 受取利息及び配当金	6	
		2 他会計補助金	9,707	
		3 長期前受金戻入	321,593	
		4 雑収益	4	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	下水道事業費用		1,368,192	
	1	営業費用	1,306,113	
		1 管渠費	135,612	
		2 流域下水道管理運営 費負担金	369,894	
		3 業務費	84,445	
		4 総係費	52,502	
		5 減価償却費	663,660	
	2	営業外費用	48,058	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	23,940	
		2 消費税及び地方消費 税	24,118	
	3	特別損失	12,021	
		1 過年度損益修正損	2	
		2 その他特別損失	12,019	
	4	予備費	2,000	
		1 予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		149,554	
	1	企業債	97,100	
		1 建設改良債	97,100	
	2	他会計負担金	6,746	
		1 他会計負担金	6,746	
	3	国及び都補助金	13,125	
		1 国庫補助金	12,500	
		2 都補助金	625	
	4	負担金	9,448	
		1 受益者負担金及び分 担金	3,527	
		2 国庫負担金	5,921	
	5	基金繰入金	23,135	
		1 基金繰入金	23,135	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的支出		573,696	
	1	建設改良費	73,396	
		1 建設改良費	73,396	
	2	流域下水道建設負担金	97,224	
		1 流域下水道建設負担金	97,224	
	3	企業債償還金	153,130	
		1 下水道債元金償還金	152,430	
		2 その他企業債元金償還金	700	
	4	基金繰出金	249,946	
		1 基金繰出金	249,946	

Ⅱ 令和2年度武蔵村山市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和2年4月1日 から 令和3年3月31日 まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	12,768
減価償却費	663,660
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	258
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,946
長期前受金戻入額	△ 321,593
受取利息及び受取配当金	△ 13,107
支払利息及び企業債取扱諸費	23,940
未収金の増減額 (△は増加)	34,722
未払金の増減額 (△は減少)	2,851
小計	406,445
受取利息及び受取配当金	13,107
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 23,940
その他	12,963
業務活動によるキャッシュ・フロー	408,575
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 73,396
国庫補助金等による収入	13,125
一般会計からの繰入金等による収入	16,194
流域下水道建設負担金による支出	△ 97,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,301
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	97,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 152,430
その他の企業債償還による支出	△ 700
基金の取崩しによる収入	23,135
基金の積立てによる支出	△ 249,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 282,841
資金増加額	△ 15,567
資金期首残高	73,950
資金期末残高	58,383

Ⅲ 給与費明細書

(1) 総括

区 分	職員数		給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度		5		18,172	19,315	37,487	7,014	44,501	
前年度									地方公営企業法適用初年度のため、空欄
比 較									

手当の内訳	区 分	地域 手当 (千円)	扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	期末・ 勤勉手当 (千円)	児童 手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)	備 考	
	本年度	1,949	504	814	180	919	233	11,441	510	2,765		
	前年度											地方公営企業法適用初年度のため、空欄
	比 較											

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考														
給 料		給与改定に伴う増減分		地方公営企業法適用初年度のため、空欄														
		昇給に伴う増減分		地方公営企業法適用初年度のため、空欄														
		その他の増減分		職員数の異動の状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>5人</td> <td>0人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	現に在職する職員数	その他	計	本年度	5人	0人	5人	前年度				比較	
区分	現に在職する職員数	その他	計															
本年度	5人	0人	5人															
前年度																		
比較																		
手 当		制度改正に伴う増減分		地方公営企業法適用初年度のため、空欄														
		その他の増減分		地方公営企業法適用初年度のため、空欄														

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	備 考
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	297,220	
	平均給与月額(円)	372,756	
	平均年齢(歳)	39.37	
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)		地方公営企業法適用初年度のため、空欄
	平均給与月額(円)		
	平均年齢(歳)		

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度
		行政職給料表(一)適用職(円)
高校卒	145,600	145,600
大学卒	183,700	183,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			備 考
	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和2年1月1日現在	6級	1	20.0	
	5級	1	20.0	
	4級	1	20.0	
	3級	1	20.0	
	2級	1	20.0	
	計	5	100.0	
平成31年1月1日現在	6級			地方公営企業法適用初年度のため、空欄
	5級			
	4級			
	3級			
	2級			
	計			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級
一般行政職	課長	係長	主任	高度の知識又は経験 を必要とする業務を 行う主事、技師	主事、技師

エ 昇給

	区 分		合 計	代表的な職種	備 考	
				一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	5		
	昇給に係る職員数(B) (人)		5	5		
	号給数別内訳	1号給(人)	-	-		-
		2号給(人)	-	-		-
		3号給(人)	-	-		-
		4号給(人)	4	4		4
		5号給(人)	1	1		1
		6号給(人)	-	-		-
比率(B) / (A) (%)		100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)				地方公営企業法適用初年度のため、空欄	
	昇給に係る職員数(B) (人)					
	号給数別内訳	1号給(人)				
		2号給(人)				
		3号給(人)				
		4号給(人)				
		5号給(人)				
		6号給(人)				
比率(B) / (A) (%)						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度					地方公営企業法適用初年度のため、空欄
一般会計の 制度	2.325	2.325	4.65	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	23.00	30.50	43.00	43.00	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	
一般会計の 制度(支給 率等)	23.00	30.50	43.00	43.00	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	-
地域手当	同じ	-
住居手当	同じ	-
通勤手当	同じ	-

IV 貸借対照表及び損益計算書

令和2年度武蔵村山市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		7,798	
イ 構築物	11,753,879		
減価償却累計額	<u>△ 609,124</u>	11,144,755	
ウ 機械及び装置		153	
エ 工具、器具及び備品		<u>14</u>	
有形固定資産合計			11,152,720

(2) 無形固定資産

流域下水道施設利用権		<u>890,094</u>	
無形固定資産合計			890,094

(3) 投資その他の資産

基金		<u>1,166,893</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,166,893</u>
固定資産合計			13,209,707

2 流動資産

(1) 現金預金			58,383
----------	--	--	--------

(2) 未収金	128,334		
貸倒引当金	<u>△ 258</u>	<u>128,076</u>	
流動資産合計			<u>186,459</u>

資産合計			<u><u>13,396,166</u></u>
------	--	--	--------------------------

負債の部

3 固定負債

企業債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	997,417		
イ その他の企業債	<u>31,625</u>		
企業債合計		<u>1,029,042</u>	
固定負債合計			<u>1,029,042</u>

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	151,477		
イ その他の企業債	<u>700</u>		
企業債合計		152,177	

(2) 未払金

155,482

(3) 引当金

ア 賞与引当金	2,456		
イ 法定福利費引当金	<u>490</u>		
引当金合計		<u>2,946</u>	
流動負債合計			310,605

5 繰延収益

長期前受金	6,641,636		
収益化累計額	<u>△ 321,593</u>	<u>6,320,043</u>	
繰延収益合計			<u>6,320,043</u>
負債合計			<u>7,659,690</u>

資本の部

6 資本金

5,723,708

7 剰余金

利益剰余金			
当年度未処分利益剰余金	<u>12,768</u>		
利益剰余金合計		<u>12,768</u>	
剰余金合計			<u>12,768</u>
資本合計			<u>5,736,476</u>
負債資本合計			<u>13,396,166</u>

令和2年度武蔵村山市下水道事業予定開始貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地	7,798	
イ 構築物	11,684,607	
ウ 機械及び装置	153	
エ 工具、器具及び備品	14	
有形固定資産合計		11,692,572

(2) 無形固定資産

流域下水道施設利用権	856,245	
無形固定資産合計		856,245

(3) 投資その他の資産

基金	940,082	
投資その他の資産合計		940,082
固定資産合計		13,488,899

2 流動資産

(1) 現金預金	73,950	
(2) 未収金	163,056	
流動資産合計		237,006

資産合計		13,725,905
------	--	------------

負 債 の 部

3 固定負債

企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,051,795		
イ その他の企業債	<u>32,325</u>		
企業債合計		<u>1,084,120</u>	
固定負債合計			1,084,120

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	152,429		
イ その他の企業債	<u>700</u>		
企業債合計		153,129	

(2) 未払金

流動負債合計		<u>152,631</u>	305,760
--------	--	----------------	---------

5 繰延収益

長期前受金		<u>6,612,317</u>	
繰延収益合計			<u>6,612,317</u>
負債合計			<u><u>8,002,197</u></u>

資 本 の 部

6 資本金

資本金		<u>5,723,708</u>	
資本合計			<u>5,723,708</u>
負債資本合計			<u><u>13,725,905</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項

当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法による。	
イ 主な耐用年数	構築物	50年
	機械及び装置	8～20年
	工具器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法による。	
イ 主な耐用年数	施設利用権	35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、

304,073千円である。

Ⅲ セグメント情報の開示

セグメント情報

武蔵村山市公共下水道事業は、公共下水道事業のみの単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

令和2年度武蔵村山市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日 から 令和3年3月31日 まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	968,938		
(2) 他会計負担金	13,101		
(3) その他営業収益	709	982,748	
	<hr/>		
2 営業費用			
(1) 管渠費	123,292		
(2) 流域下水道管理運営費負担金	336,267		
(3) 業務費	84,445		
(4) 総係費	51,403		
(5) 減価償却費	663,660	1,259,067	
	<hr/>	<hr/>	
営業損失			276,319
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	6		
(2) 他会計補助金	9,707		
(3) 長期前受金戻入	321,593		
(4) 雑収益	4	331,310	
	<hr/>		
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	23,940		
(2) 雑支出	6,262	30,202	301,108
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
経常利益			24,789
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2		
(2) その他特別損失	12,019	12,021	△ 12,021
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当年度純利益			12,768
前年度繰越利益剰余金			0
			<hr/>
当年度未処分利益剰余金			12,768
			<hr/> <hr/>

V 予算実施計画明細書

令和2年度武蔵村山市下水道事業

収 益 的 収 入

(収 入)

款	項	目	本年度	前年度	比較	
1	下水道事業収益		1,398,099			
	1	営業収益	1,066,789			
		1	下水道使用料	1,052,979		
		2	他会計負担金	13,101		
		3	その他営業収益	709		
	2	営業外収益		331,310		
		1	受取利息及び配当金	6		
		2	他会計補助金	9,707		
		3	長期前受金戻入	321,593		
		4	雑収益	4		

会計予算実施計画明細書

及 び 支 出

(単位：千円)

節	予定額	備 考
1 下水道使用料	1,052,979	
1 雨水処理負担金	13,101	雨水に係る一般会計負担金
1 手数料	465	指定工事店指定申請 (新規) 140 指定工事店指定申請 (更新) 320 責任技術者新規登録 3 責任技術者更新登録 2
3 雑収益	244	道路工事施工に伴う支障物件移設等負担金 1 河川整備工事施工に伴う支障物件移設等負担金 1 下水道事業の事務の委託規約等に基づく維持管理経費負担金 240 受益者負担金延滞金 1 受益者負担金滞納処分費 1
1 預金利息	1	
2 基金利息	5	
1 汚水処理補助金	9,707	汚水処理に係る一般会計補助金
1 国庫補助金	66,988	
2 都補助金	9,591	
3 受益者負担金及び分担金	35,575	
21 受贈財産評価額	94,860	
90 その他長期前受金	114,579	
1 不用品売却収益	1	
90 その他雑収益	3	行政財産使用料 2 過料 1

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比較
1	下水道事業費用		1,368,192		
	1	営業費用	1,306,113		
		1 管渠費	135,612		
		2 流域下水道管理運営費負担金	369,894		
		3 業務費	84,445		
		4 総係費	52,502		

(単位：千円)

節	予定額	備 考
11 旅費	32	
13 備消耗品費	247	
14 光熱水費	22	汚水ポンプ電気料
17 修繕費	76	各種機器修繕（有害ガス検知器）
26 委託料	25,821	下水道電子台帳作成委託料 3,451 汚泥等処分委託料 1,086 管渠維持管理委託料 5,000 管渠清掃委託料 16,284
27 使用料及び賃借料	611	土木積算用及び下水道台帳コンピューター賃借料
30 工事請負費	107,248	人孔調整工事（市道） 16,104 人孔調整工事（都道） 76,344 人孔補修工事（単契分） 7,800 管渠等補修工事 7,000
32 材料費	1,461	人孔鉄蓋購入費
33 負担金	94	下水道事業の事務の委託規約等に基づく維持管理経費負担金
33 流域下水道管理運営費負担金	369,894	流域下水道維持管理負担金
26 委託料	84,445	下水道使用料徴収委託料
2 給料	15,580	維持管理部門職員分
3 手当	9,008	維持管理部門職員分
4 法定福利費引当金繰入額	490	維持管理部門職員分
5 賞与引当金繰入額	2,456	維持管理部門職員分
6 法定福利費	4,976	維持管理部門職員分
8 退職手当組合負担金	2,363	維持管理部門職員分
10 報償費	884	委員謝礼
11 旅費	63	
13 備消耗品費	261	
15 燃料費	59	
16 印刷製本費	49	
17 修繕費	53	
22 通信運搬費	21	郵便料
23 手数料	1	口座振替手数料

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比較
		5 減価償却費	663,660		
	2	営業外費用	48,058		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	23,940		
		2 消費税及び地方消費税	24,118		
	3	特別損失	12,021		
		1 過年度損益修正損	2		
		2 その他特別損失	12,019		
	4	予備費	2,000		
		1 予備費	2,000		

(単位：千円)

節	予定額	備 考	
24 保険料	130	自動車損害共済掛金 下水道賠償責任保険料	15 115
26 委託料	9,548	公営企業会計適用業務支援委託料 経営戦略策定業務委託料	594 8,954
27 使用料及び賃借料	1,843	公営企業会計システム使用料 軽貨物車(リース)賃借料	1,664 179
33 負担金	3,509	東京都市町村職員共済組合事務費負担金 水質検査業務共同実施負担金 日本下水道協会会費 下水道関係各種講習会負担金 多摩川上流流域下水道事業対策協議会負担金 荒川右岸東京流域下水道事業対策協議会負担金 東京都多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金 都道掘削復旧工事監督事務費負担金 配水管等移設工事費負担金	61 3,026 216 50 5 10 20 120 1
34 補助交付金	948	市職員厚生事業交付金 雨水浸透施設設置補助金 雨水貯留槽設置補助金	60 363 525
35 補償金	2	車両事故に伴う賠償金 下水道事故に伴う賠償金	1 1
37 貸倒引当金繰入額	258		
1 有形固定資産減価償却費	609,124		
2 無形固定資産減価償却費	54,536		
1 企業債利息	22,940	公共下水道事業債利息 流域下水道事業債利息 公営企業会計適用債利息	11,235 11,701 4
2 一時借入金利息	1,000	一時借入金利息	
1 消費税及び地方消費税	24,118		
1 過年度損益修正損	2	2 受益者負担金過年度分還付金 下水道使用料過年度分還付金	1 1
3 手当	2,860	法適用前期間に係る期末勤勉手当	
6 法定福利費	567	法適用前期間に係る法定福利費	
37 貸倒引当金繰入額	1,306	法適用前期間に係る貸倒引当金	
80 消費税及び地方消費税	7,286		
1 予備費	2,000		

令和2年度武蔵村山市下水道事業

資 本 的 収 入

(収 入)

款	項	目	本年度	前年度	比較
1	資本的収入		149,554		
	1	企業債	97,100		
		1 建設改良債	97,100		
	2	他会計負担金	6,746		
		1 他会計負担金	6,746		
	3	国及び都補助金	13,125		
		1 国庫補助金	12,500		
		2 都補助金	625		
	4	負担金	9,448		
		1 受益者負担金及び分担金	3,527		
		2 国庫負担金	5,921		
	5	基金繰入金	23,135		
		1 基金繰入金	23,135		

会計予算実施計画明細書

及 び 支 出

(単位：千円)

節	予定額	備 考
1 下水道債	97,100	流域下水道事業債
2 公債費負担金	6,746	
1 国庫補助金	12,500	社会資本整備総合交付金
1 都補助金	625	
1 受益者負担金及び分担金	3,527	
1 流域下水道防衛施設分負担金	5,921	
1 基金繰入金	23,135	

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比較
1	資本的支出		573,696		
	1	建設改良費	73,396		
		1 建設改良費	73,396		
	2	流域下水道建設負担金	97,224		
		1 流域下水道建設負担金	97,224		
	3	企業債償還金	153,130		
		1 下水道債元金償還金	152,430		
		2 その他企業債元金償還金	700		
	4	基金繰出金	249,946		
		1 基金繰出金	249,946		

(単位：千円)

節	予定額	備考	
2 給料	2,592	建設部門職員分	
3 手当	1,822	建設部門職員分	
4 法定福利費引当金繰入額	81	建設部門職員分	
5 賞与引当金繰入額	404	建設部門職員分	
6 法定福利費	900	建設部門職員分	
8 退職手当組合負担金	402	建設部門職員分	
26 委託料	56,195	公共下水道事業認可等変更図書作成委託料 ストックマネジメント計画に基づく管渠調査 委託料	13,897 42,298
30 工事請負費	11,000	道路改修等に伴う管渠改良工事 汚水柵設置工事	3,000 8,000
1 流域下水道建設負担金	97,224		
1 下水道債元金償還金	152,430	公共下水道事業債 流域下水道事業債	95,382 57,048
1 その他企業債元金償還金	700	公営企業会計適用事業債	
1 基金繰出金	249,946	下水道事業建設基金積立金 下水道事業建設基金利息積立金	249,941 5

